

Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.

第9期 年次報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

株式会社C&Fロジホールディングス



C&F LOGISTICS



証券コード：9099

持続可能な物流基盤の構築と成長領域の拡大

Q 食品物流業界を取り巻く環境と2023年度の業績について教えてください



代表取締役
社長執行役員 綾 宏將

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会活動が本格的に再開する一方で、不安定な国際情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の更なる進展、人件費の高騰等に伴う継続的な物価上昇の中、個人消費は伸び悩み、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、食品メーカーを中心にコスト増加に対応した価格改定が進捗する中、消費者においては節約志向や選別消費の傾向が根強く、市販用冷凍冷蔵食品の取扱量は伸び悩みの状況が続いている一方で、人流の活性化に伴い、業務用食品の取扱量は回復傾向にあります。

このような社会・経済環境の変化を踏まえ、当社グループは、2022年4月より第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）を推進しております。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、成長著しいEC関連物流や医薬品物流といった新規事業の拡大、新規拠点の設立をはじめとした既存物流事業の強靱化に取り組んでまいりました。

また、低温商材の流通チャネルの多様化などの環境変化を踏まえ、2023年6月16日に開示しましたとおり、第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）につきまして、2025年度を最終年度とする3カ年計画として見直しを実施いたしました。当社グループが誇るチルド・フローズンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための各種施策の展開は当初計画どおり継続しつつ、以下の項目を重要施策として追加し、これらを実現するために、約100億円の追加投資を実施してまいります。

- ①サステナビリティ関連として、環境対策に資する新技術の開発とその導入及び省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資
- ②成長分野（海外・EC・医薬品等）における投資の促進や他社との協業・提携なども視野に入れた成長スピードの加速
- ③既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は116,028百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は4,777百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は5,194百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,283百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

Q 現在の取り組み事項について教えてください

人流の活性化に伴い社会活動が本格的に再開する一方で、不安定な国際情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の更なる進展、人件費の高騰等に伴う継続的な物価上昇を受け、個人消費は伸び悩み、日本の経済環境は依然として不透明な状況が続いております。加えて世界的に気候変動への対策が求められ、企業活動の持続可能性の重要性もますます高まる中、特にプライム市場上場企業については、サステナビリティの観点を踏まえた持続可能な成長について、社会・市場から強く要請されております。

低温食品物流業界におきましては、食品メーカーを中心にコスト増加に対応した価格改定が進捗する中、消費者においては節約志向や選別消費の傾向が根強く、市販用冷凍冷蔵食品の取扱量は伸び悩みの状況が続いている一方で、業務用食品の取扱量は回復傾向にあることや、Eコマースをはじめとした流通チャネルの多様化が進行するなど、市場環境が急速に変化しております。一方で、いわゆる物流の2024年問題と称される人員などの輸送リソースの減少が懸念されており、物流事業者の事業継続性リスクはこれまで以上に高くなっております。

当社では持続的な企業価値の向上に向けて、2024年3月15日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」を開示いたしました。

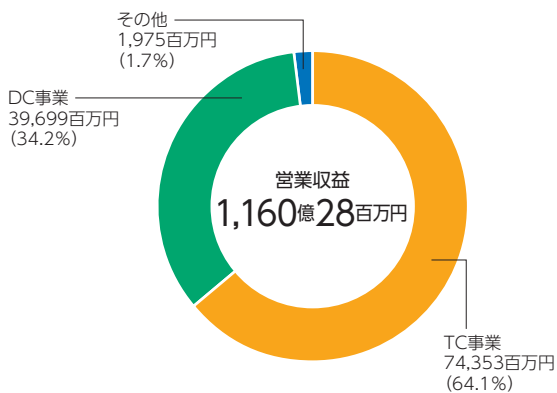
2022年4月よりスタートしました第三次中期経営計画を踏まえつつ、低温物流の知見・ノウハウを最大限活用し、既存事業の枠組みにとらわれない成長領域の拡大をこれまで以上に推進すること、ならびに堅調な需要が見込まれる既存の低温食品物流事業の能力増強投資による持続可能な物流基盤の構築などにより長期的な目標として売上高2,000億円の達成を目指してまいります。加えて、CO₂排出量削減の取り組みや、機械化・DXによる省力化・省人化への取り組みも加速させ、持続可能性を担保した企業成長を実現し、社会・市場からの要請に応えてまいります。

Q 配当の考え方について教えてください

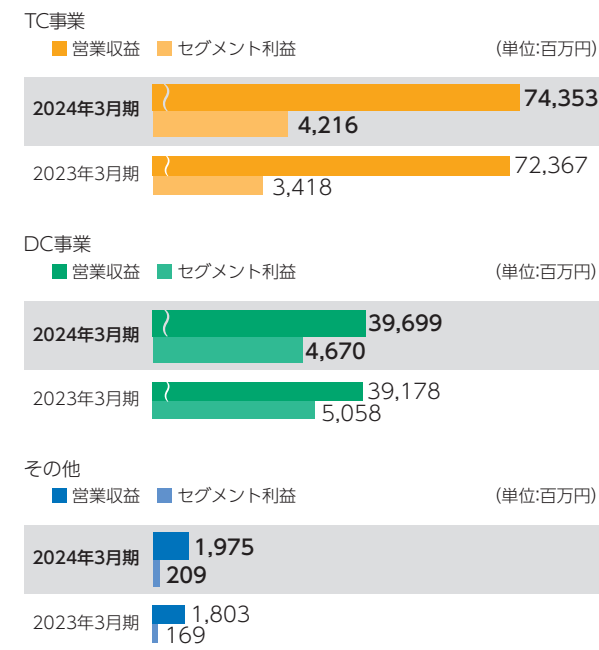
当社グループは、株主還元施策を含む財務戦略を経営の基本戦略及び重要施策として認識しており、第三次中期経営計画においては、ROE8%以上を定量的な目標とした株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策を実施する方針としております。利益配当につきましては、短期的には配当性向20%以上、中長期的には30%以上を配当の基本方針としております。

この方針を踏まえ、2024年3月31日を基準日とする期末配当は、1株当たり22円00銭といたしました。この結果、1株当たりの年間配当金は39円00銭（中間配当17円00銭、期末配当22円00銭）となりました。

セグメント別営業収益構成比



セグメント別業績推移



TC事業（通過型センター事業）

事業内容

主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター運営と冷蔵車両による輸配送を行う事業。受注から納品までの時間が短く様々な時間帯に対応するため、365日24時間体制で運営しております。

チルド食品は、商品の入庫から出庫までの保管期間が短く、預かり在庫をほとんど持たない（≒通過型）事業モデル。

業績概要

コンビニエンスストアや量販店におけるチルド食品の取扱物量の回復は緩やかではあったものの、コストアップに応じた適正料金の収受に加え、新規業務の獲得やEC関連物流業務の拡大により、営業収益は74,353百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、従業員の処遇改善や正社員化促進ならびに人員確保を背景とした労務費の増加や、燃油単価の高騰による燃料費の増加があったものの、車両メーカーの供給体制に起因する買い替えの遅延などが営業原価の上昇を抑制したこと、また成長分野を含めた収益性の高い業務の取込・拡大が利益を押し上げたことで、4,216百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

営業収益

743億53百万円

セグメント利益

42億16百万円



DC事業（保管在庫型物流事業）

事業内容

主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業。当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うとともに、冷凍車両による輸配送業務を行っております。

冷凍食品は、保管期間が長く、預かり在庫を持つ（≒保管型）事業モデル。

業績概要

市販用冷凍食品の出庫物量が低調に推移したこと、ならびに一部取引先の物流再編の影響による減収要因はあったものの、業務用冷凍食品の物量回復や、コストアップに応じた適正料金の収受、前期中に稼働開始した物流施設における物量増加により、営業収益は39,699百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

セグメント利益につきましては、電力契約変更などによる動力費の減少はあったものの、人員確保に伴う労務費の増加や新規物流施設稼働に伴う償却負担増加等により、4,670百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

営業収益

396億99百万円

セグメント利益

46億70百万円



その他事業

事業内容

警備業法に基づく、首都圏の金融機関で取り扱う現金・貴重品・手形等の重要書類の配送、病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配、物流事業者向けの乗務員・倉庫オペレーター・事務員等の人材派遣、当社グループならびに取引先の保険代理店業務、保育事業等を行っております。

業績概要

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,975百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は209百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

営業収益

19億75百万円

セグメント利益

2億9百万円

お知らせ

■ 当社株式に対する公開買付けについて

当社は2024年5月31日に開催した取締役会において、SGホールディングス株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに「賛同」し、当社の株主の皆様に応募を「推奨」することを決議いたしました。

また併せて、AZ-COM丸和ホールディングス株式会社による当社株式公開買付けに対しては「反対」とすることを決議いたしました。

■ 2025年3月期の剰余金の配当（無配）及び株主優待制度の廃止について

当社は2024年5月31日に開催した取締役会において「SGホールディングス株式会社による当社株式の公開買付け」が成立することを条件に、2024年9月30日（第2四半期末）を基準日とする剰余金の配当及び2025年3月31日（期末）を基準日とする剰余金の配当を行わないこと、ならびに2025年3月期より株主優待制度を廃止することを決議いたしました。

配当金	決定額		
	基準日	2024年9月30日	2025年3月31日
	1株あたり配当金	0円00銭	0円00銭
株主優待制度	2024年3月期	2024年10月中旬頃 発送予定	
	2025年3月期	廃止	

新拠点の紹介



■ (株)ヒューテックノオリン関西支店 近畿圏共配センター / 関西工場

ヒューテックノオリン関西支店は、1994年設立以来、全国共同配送網の西日本拠点としての役割を担ってきました。このたび、取扱物量の増加と既存施設の賃貸借契約満了に伴い、大阪府箕面市にて新たな拠点を稼働しました。

新施設は新名神高速道路の「箕面とどろみIC」より約2.4kmと至近に位置し、広範囲へのアクセスが可能であり、交通の要所として広い輸配送能力が期待されます。

新設の「近畿圏共配センター」は約4万9千トンの収容能力を持ち、冷凍自動倉庫システムで高効率な荷役を実現しております。「関西工場」では保管倉庫と加工工場を一体化した効率の良い機能を備え、従来の1ラインから2ラインへと増設しました。

環境面では、使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来とするとともに、全ての冷却設備を自然冷媒化し、環境対策を推進しております。

新施設は将来の事業拡張や機能追加のための増築可能余地を有しており、将来の需要拡大にお応えできるものとしております。この新たな拠点においてお客様、お取引先様、地域社会の皆様、そして従業員と共に発展し、持続可能な物流事業の実現を目指してまいります。



■ メイトウベトナム第三倉庫

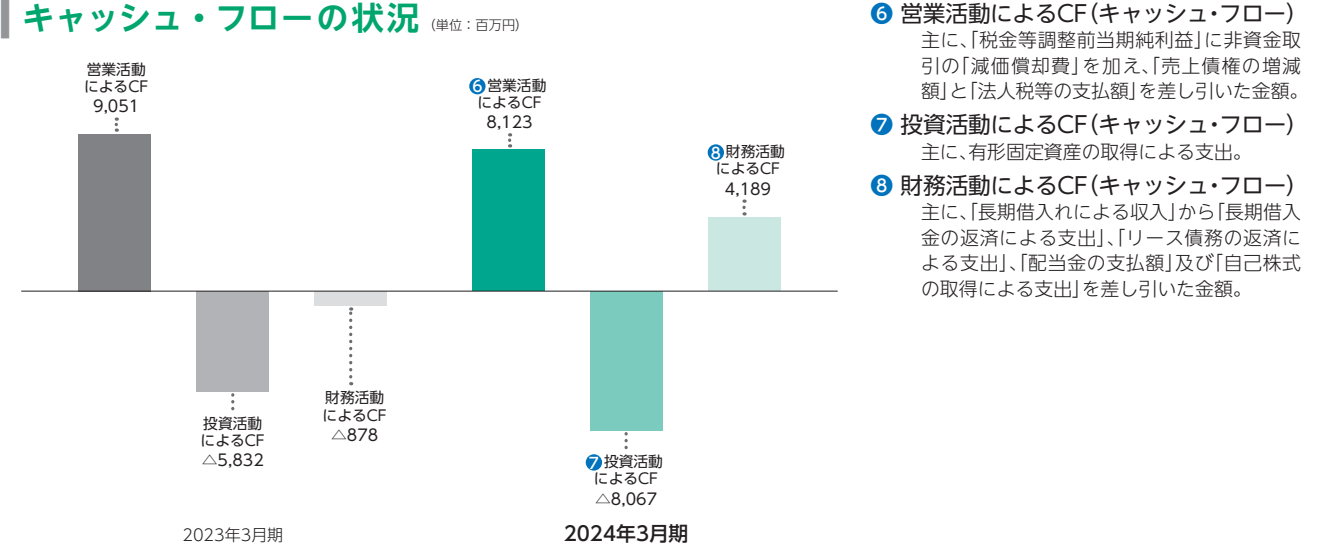
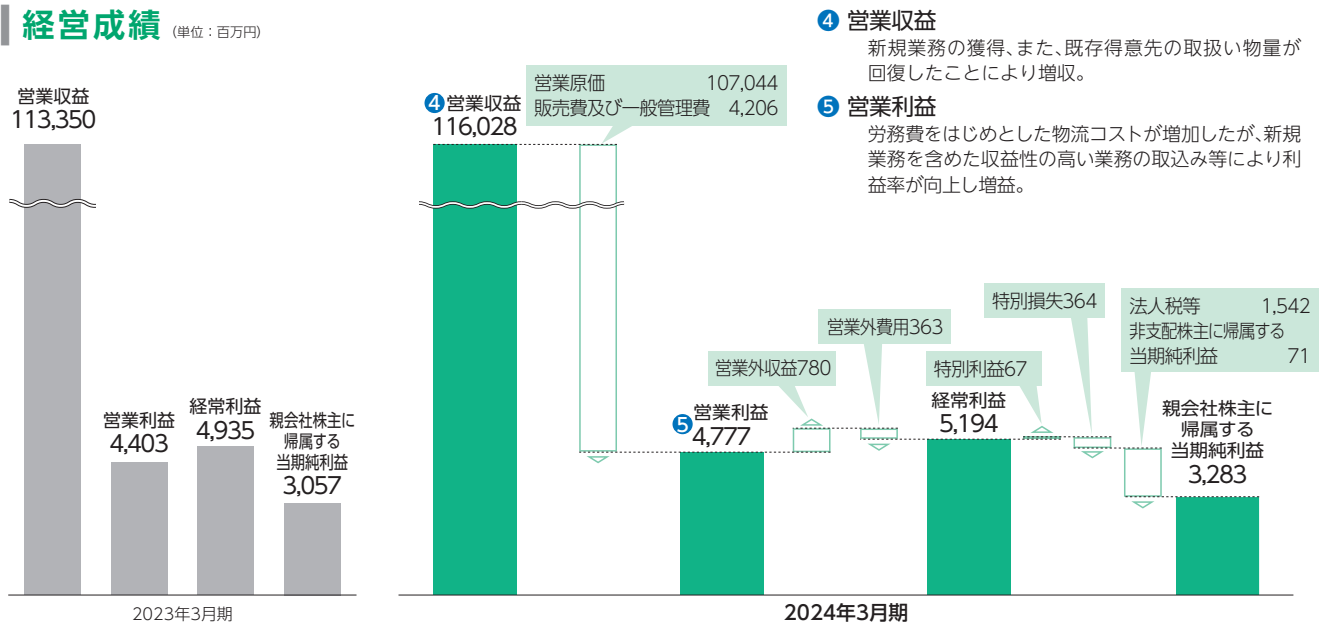
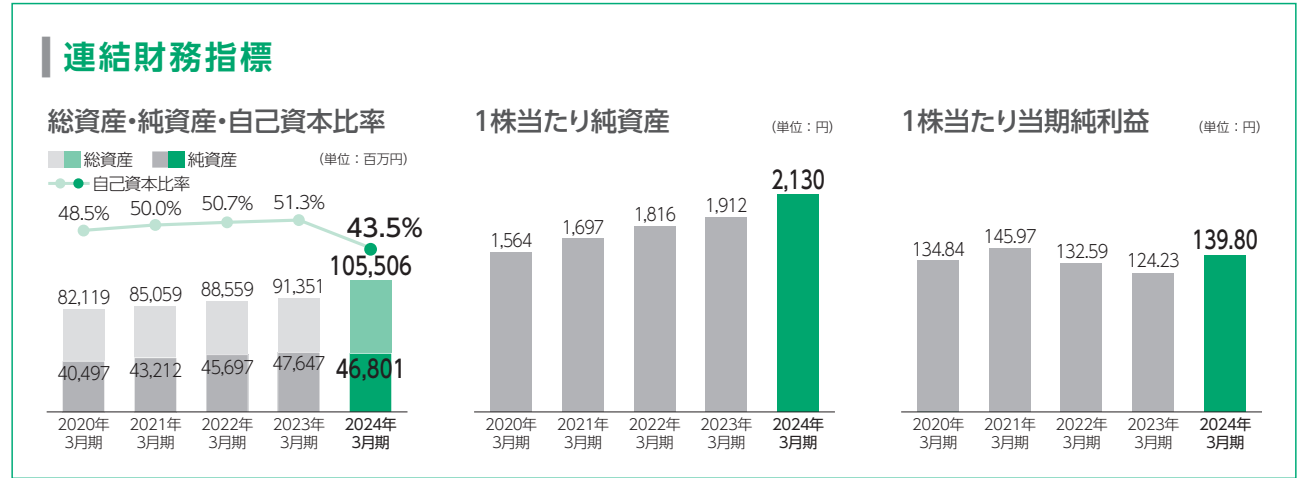
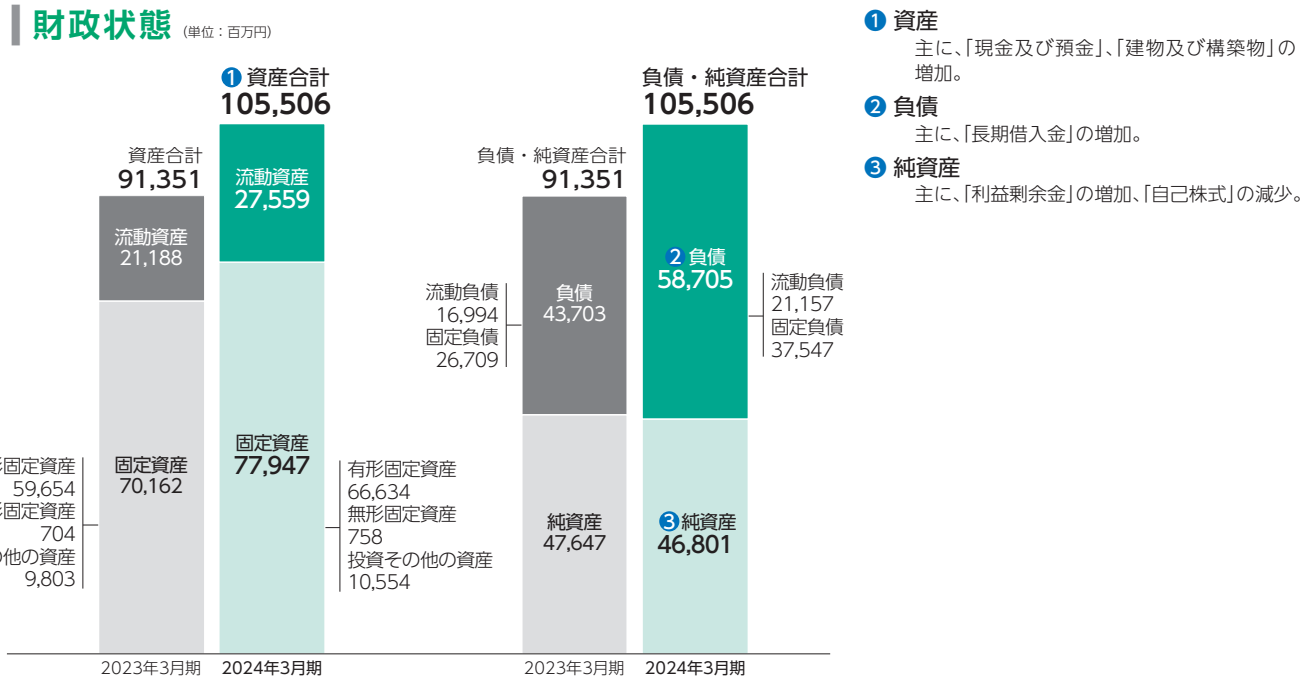
MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED（名糖運輸(株)の100%子会社）は、2024年3月よりベトナムのホーチミン市西部に隣接するロンアン省にて「第三倉庫」を新たに稼働しました。

ベトナムにおける低温食品の需要は、魚介類を主とした冷凍食品原材料をはじめ、内需の高まりから冷凍加工食品も増えており、コールドチェーンに対するニーズはますます高まっております。第三倉庫の稼働に伴い、同国での保管能力は従来の約2倍に拡大し、また冷凍温度帯の倉庫に加え、チルド温度帯の冷蔵庫も設け、多様な低温食品の取扱いが可能となりました。

第三倉庫はホーチミン市内から35kmに位置し、主要な国道と州道が利用可能で、2025年には環状道路4号線が完成する計画であり、交通網に優れております。これにより従来ホーチミン市の北東部ビンズオン省ソントン第二工業団地内にある第一倉庫・第二倉庫と併せてホーチミン市を東西から挟み、南部の港湾も含め、効率的な物流ネットワークの提案が可能になります。

第三倉庫の稼働によって、高品質で安定したコールドチェーンを提供し、これからも地域の発展に貢献してまいります。





会社概要 (2024年3月31日現在)

会社名 株式会社C&Fロジホールディングス
(英文社名) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.

設立年月日 2015年10月1日

本店所在地 〒162-0056
東京都新宿区若松町33番8号
Tel. 03-5291-8100 (代表)

事業の内容 貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及び
グループの経営管理ならびにこれに関連する事業

資本金 4,000百万円

従業員数 108人 (単体) 5,998人 (連結)
(社員・準社員等 グループ合計 11,472人 (連結))

役員 (2024年6月27日現在)

取締役
代表取締役 綾 宏 將
代表取締役 武 藤 彰 宏
取締役 安 喰 徹
取締役 菅 原 剛
社外取締役 水 谷 彰 宏
社外取締役 田 中 猛
社外取締役 (監査等委員) 杉 田 健 一
社外取締役 (監査等委員) 高 木 伸 行
社外取締役 (監査等委員) 舘 充 保
社外取締役 (監査等委員) 鳥 羽 史 郎

執行役員
社長執行役員 綾 宏 將
専務執行役員 武 藤 彰 宏
専務執行役員 矢 田 市 郎
常務執行役員 酒 光 修 史
常務執行役員 坂 内 茂 昭
常務執行役員 山 宮 隆 昭
執行役員 小 山 雄 三
執行役員 坂 井 建 一 郎

株主優待

2024年3月31日 (基準日) 現在の株主名簿に記載または記録された1単元 (100株) 以上を保有していた
だいた株主様を対象といたします。

内容	100株以上 ~ 500株未満	豆菓子 (あとひき豆ピーナッツ)
	500株以上 ~ 1,000株未満	新潟県魚沼産コシヒカリ (新米) 3kg
	1,000株以上	新潟県魚沼産コシヒカリ (新米) 5kg



贈呈時期は、新米の収穫時期に合わせて全ての対象株主様に対して2024年10月中旬の発送を予定しております。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,690,766株
1単元の株式数	100株
総株主数	7,800人

大株主の状況 (2024年3月31日現在)

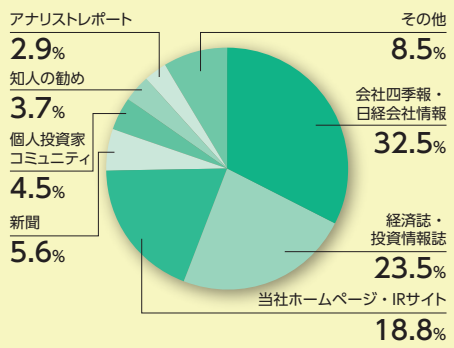
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,090	9.64
協同乳業株式会社	1,491	6.88
マルハニチロ株式会社	1,175	5.42
C&Fロジホールディングス従業員持株会	863	3.98
農林中央金庫	851	3.92
共栄火災海上保険株式会社	842	3.88
C&Fロジホールディングス取引先持株会	831	3.83
J A三井リース株式会社	746	3.44
和佐見 勝	728	3.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	623	2.87

(注) 1. 持株比率は自己株式 (4,019,772株) を控除して計算しております。
2. 上記の自己株式には、業績連動型株式報酬制度のために設定した、
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カスト
ディ銀行) が所有する当社株式113,800株は含まれておりません。
3. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示
しております。

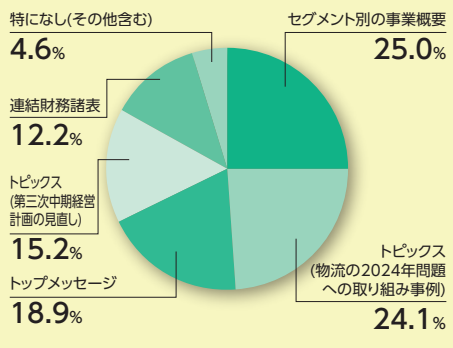
第9期中間報告書アンケートのご協力ありがとうございました。

第9期中間報告書にて実
施いたしましたアンケート
の結果について一部ご紹介
いたします。
得られた情報は貴重なご
意見として経営へ反映し
てまいります。

Q. 当社への投資を決める際に参考にした情報源は何ですか?



Q. 第9期中間報告書で関心があったページはどこですか?



株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎0120-782-031（受付時間 土・日・祝日及び12/31～1/3を除く9時～17時）
公告方法	電子公告（ https://www.cflogi.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページのご案内

当社の情報は、下記ホームページでご案内しております。
是非ご覧ください。

<https://www.cflogi.co.jp>



株式会社C&Fロジホールディングス

